

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	G - F A C T O R Y 株式会社
【英訳名】	G - F A C T O R Y C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片平 雅之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第 1 四半期 連結累計期間	第20期 第 1 四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	854,866	1,035,986	3,641,946
経常利益又は経常損失( ) (千円)	25,614	23,889	14,221
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円) ( )	66,088	68,164	292,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,494	102,757	331,663
純資産額 (千円)	1,368,170	1,643,968	1,541,154
総資産額 (千円)	3,975,853	4,629,973	4,672,117
1 株当たり四半期(当期)純利益又は 1 株当 たり四半期純損失( ) (円)	10.22	10.52	45.26
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	10.48	44.99
自己資本比率 (%)	30.3	35.3	32.8

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

3 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 1 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進み、経済活動の回復の兆しが見え始めたものの感染再拡大の懸念もあることや、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化、資源価格や物流コストなどの上昇、円安の進行なども懸念されていることから、社会全体が依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の収束が見えず、政府・自治体によるまん延防止等重点措置によって、飲食店舗の休業及び営業時間短縮要請や酒類提供自粛要請が断続的に続くことで、来店客数の落ち込みが戻らないなど、全体として売上高が減少し、先行きの見通せない厳しい状況が続きました。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,035,986千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は14,975千円（前年同四半期は営業損失25,385千円）、経常利益は23,889千円（前年同四半期は経常損失25,614千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,164千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失66,088千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメントの経営成績の状況は次のとおりであります。

#### 経営サポート事業

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスのまん延により続いていた飲食店出店の停滞に改善が見られ、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた飲食事業者による出店が加速し、新規契約数を伸ばすことができました。また、「名代 宇奈とと」のライセンス加盟店数は前期に引き続き増加傾向であり、ライセンス収入の増加が増益に貢献しました。

その結果、当セグメントの売上高は548,142千円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は70,315千円（同10.7%増）となりました。

#### 飲食事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、政府・自治体の要請を受けて、営業時間の短縮及び酒類提供自粛等の対応をとったことで来店客数は低い水準で推移しました。一方で、コロナ禍に対応したデリバリー・テイクアウトへの対応が寄与し、売上高を下支えしている状況です。また「名代 宇奈とと」のライセンス加盟店数の増加に伴い、ロイヤリティ収入及び食材卸売上が増加しました。さらに、ベトナムにおいて「名代 宇奈とと」2号店が2021年12月にオープンしたことから、売上高の増加に寄与しています。

株式会社M．I．Tにおいても、政府・自治体の要請を受けて、営業時間の短縮及び酒類提供自粛等の対応をとりましたが、職人形態であり高付加価値の業態がお客様の支持を得て徐々に来店客数や客単価が戻ってきております。

その結果、当セグメントの売上高は、487,844千円（前年同四半期比35.7%増）、営業利益は26,015千円（前年同四半期は営業損失13,934千円）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

#### 資産の部

当第1四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より42,144千円減少して4,629,973千円となりました。これは主に、建物及び構築物が111,315千円増加した一方で、現金及び預金が35,578千円、有形固定資産その他が121,981千円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より144,958千円減少して2,986,004千円となりました。これは主に、長期預り保証金が28,026千円増加した一方で、未払法人税等が21,957千円、流動負債その他が96,561千円、長期借入金が77,114千円減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より102,814千円増加して1,643,968千円となりました。これは主に、利益剰余金が68,221千円、為替換算調整勘定が33,470千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） (2022年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,776,500	6,776,500	東京証券取引所 マザーズ（第1四半期会計期間 末現在） グロース市場（提出日現在）	単元株式数は100株で あります。（注）1
計	6,776,500	6,776,500	-	-

（注）1．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2．提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月31日	-	6,776,500	-	391,227	-	336,227

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,474,900	64,749	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,776,500	-	-
総株主の議決権	-	64,749	-

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番 1号	300,000		300,000	4.43
計	-	300,000		300,000	4.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,135	2,204,556
売掛金	90,446	87,736
割賦売掛金	12,054	10,403
リース投資資産	149,486	133,299
商品	27,519	27,150
その他	225,419	235,500
貸倒引当金	7,055	5,881
流動資産合計	2,738,007	2,692,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	566,313	677,628
その他（純額）	182,435	60,453
有形固定資産合計	748,748	738,082
無形固定資産		
のれん	121,680	108,160
その他	2,247	12,510
無形固定資産合計	123,928	120,671
投資その他の資産		
差入保証金	901,299	910,958
その他	174,426	181,788
貸倒引当金	14,292	14,292
投資その他の資産合計	1,061,433	1,078,453
固定資産合計	1,934,110	1,937,207
資産合計	4,672,117	4,629,973



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,843	94,587
1年内返済予定の長期借入金	229,576	246,751
未払法人税等	160,485	138,528
賞与引当金	-	9,246
その他	543,041	446,480
流動負債合計	1,037,947	935,593
固定負債		
長期借入金	1,289,428	1,212,314
長期預り保証金	658,851	686,878
その他	144,736	151,219
固定負債合計	2,093,016	2,050,411
負債合計	3,130,963	2,986,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,227	391,227
資本剰余金	288,595	288,595
利益剰余金	1,092,510	1,160,731
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,528,399	1,596,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	17
為替換算調整勘定	3,772	37,242
その他の包括利益累計額合計	3,831	37,260
非支配株主持分	8,923	10,086
純資産合計	1,541,154	1,643,968
負債純資産合計	4,672,117	4,629,973

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	854,866	1,035,986
売上原価	495,665	569,230
売上総利益	359,201	466,756
販売費及び一般管理費	384,586	451,780
営業利益又は営業損失( )	25,385	14,975
営業外収益		
受取利息	271	33
為替差益	1,122	10,530
その他	536	703
営業外収益合計	1,930	11,268
営業外費用		
支払利息	2,149	2,195
その他	10	158
営業外費用合計	2,159	2,353
経常利益又は経常損失( )	25,614	23,889
特別利益		
固定資産売却益	1,090	-
違約金収入	-	50,406
受取和解金	6,547	18,605
臨時休業等助成金収入	<sup>1</sup> 19,615	<sup>1</sup> 57,070
特別利益合計	27,252	126,082
特別損失		
固定資産売却損	-	30,177
和解金	-	16,000
臨時休業等関連損失	<sup>2</sup> 51,818	<sup>2</sup> 23,637
特別損失合計	51,818	69,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	50,179	80,157
法人税、住民税及び事業税	22,844	16,299
法人税等調整額	4,962	4,992
法人税等合計	17,882	11,306
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,062	68,850
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,974	685
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	66,088	68,164

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,062	68,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	41
為替換算調整勘定	22,513	33,948
その他の包括利益合計	22,567	33,907
四半期包括利益	45,494	102,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,702	101,594
非支配株主に係る四半期包括利益	6,208	1,163

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦販売について、従来は割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上していましたが、資産を顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 臨時休業等助成金収入

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の営業時間の短縮等を実施いたしました。これに伴い、政府及び自治体から支給を受けた新型コロナウイルス感染拡大防止協力金、雇用調整助成金等を臨時休業等助成金収入として、特別利益に計上しております。

## 2 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の営業時間の短縮等を実施いたしました。当該営業時間の短縮中に発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)を臨時休業等関連損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	19,951千円	24,988千円
のれんの償却額	13,520千円	13,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	495,253	359,612	854,866	-	854,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	495,253	359,612	854,866	-	854,866
セグメント利益又は損失( )	63,531	13,934	49,596	74,981	25,385

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 74,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986
セグメント利益	70,315	26,015	96,331	81,355	14,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 81,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しておりますが、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
物件情報サポート	409,076	-	409,076	-	409,076
内装設備サポート	33,218	-	33,218	-	33,218
まるとサポート	105,847	-	105,847	-	105,847
飲食事業	-	487,844	487,844	-	487,844
顧客との契約から生じる収益	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986
外部顧客への売上高	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	10円22銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	66,088	68,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	66,088	68,164
普通株式の期中平均株式数(株)	6,468,822	6,476,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	10円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	30,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月12日

G - F A C T O R Y 株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員      公 認 会 計 士      小   池   将   史  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      澤   田   昌   輝  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y 株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G - F A C T O R Y 株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。